

# 第39回DPI日本会議全国集会 開催要項

総括所見を踏まえて、脱施設を進めよう！  
～施設や病院、家族に頼らなくてもいい地域づくりへ～

■ 日時 2024年6月1日(土)13時から18時30分まで  
6月2日(日)10時から17時30分まで

■ 開催方法 Zoom Webinar

◆ 参加費 無料(寄付をお願いする)

◇ 主催 認定NPO法人DPI日本会議

◇ 後援(予定)

内閣府、外務省、厚生労働省、国土交通省、文部科学省、日本労働組合総連合会、  
日本障害フォーラム(JDF)

◇ 後援、助成(予定)

全日本自治団体労働組合、日本教職員組合、全国労働組合連絡協議会、全日本水道労働組合、  
東京都労働組合連合会、自治労東京都本部、自治労東京都庁職員労働組合、  
全水道東京水道労働組合、東京交通労働組合、東京清掃労働組合、テレビ朝日福祉文化事業団、  
朝日新聞厚生文化事業団、在日本大韓国民団、部落解放同盟中央本部、(株)土屋

■ プログラム(敬称略)

1日目 6月1日(土)(13時～18時30分)

・ 認定NPO法人DPI日本会議2024年度総会  
13時～16時

● 休憩 16時～16時30分

・ 主催者、来賓挨拶 16時30分～16時40分

・ 第39回DPI日本会議全国集会 全体会 16時40分～18時30分

**テーマ：韓国の障害者施策への当事者参画について ～韓国DPIからの報告～**

国連障害者権利委員会から日本への総括所見が作成・公表されてから2年が過ぎようとしています。「脱施設・地域移行の推進」「インクルーシブ教育の実現」など、総括所見をベースに障害者施策を障害当事者がきちんと参画しながら進めていくことが大きな課題となっています。

そこで、今回の全国集会では韓国から韓国DPI会長のイ・ヨンソクさんをお招きし、韓国の障害者の現状と障害者政策に障害当事者団体がどのように関わっているのか、などをご紹介いただき、今後の日本の障害者運動を考えていく場を設けます。

韓国については、障害者権利委員会より2014年に最初の総括所見が公表されており、2022年に第2回3回の併合審査を受けた2回目の総括所見が公表されています。韓国には国務総理傘下に「障害者政策調整委員会」(委員長が国務総理)が設置され、30名以内の委員によって障害者政策の基本となる「障害者政策総合計画」を作成し、実施する仕組みがあります。イ・ヨンソク会長

も委員会のメンバーで、去る3月28日にも第25回目の委員会が開催されました。今は第6次計画ですが、韓国への総括所見がどのように反映されるのかも興味深いところです。また、課題についても共有し、今後、連帯してどのような運動ができるかを考えます。

- 基調報告：イ・ヨンソク（韓国 DPI 会長）
- 司会：平野みどり（DPI 日本会議議長）
- 通訳・補足説明：崔 榮繁（DPI 日本会議議長補佐）

2日目 6月2日（日）（10時～17時30分）

**熊本分科会** 10時～12時

**テーマ：インクルーシブな社会はインクルーシブ教育から ～熊本からの発信～**

全国集会に熊本から韓国 DPI のイ会長が参加されるということで、熊本におけるインクルーシブ教育や地域生活の課題を紹介していただきます。そして、地域で何ができるか、何をすべきか、国で何ができるか、何をすべきかを議論します。熊本では以前より地域レベルでインクルーシブ教育に取り組んできましたが、新たな課題も浮上しています。熊本から全国に発信し、インクルーシブ教育実現、脱施設・地域移行実現のための今後の運動のヒントを参加者全員で考える場にしたいと考えています。

- 登壇者：植田洋平（ヒューマンネットワーク熊本事務局長、JIEP 代表）、ほか調整中
- コメンテーター：平野みどり
- ファシリテーター：調整中

● 昼食休憩 12時-13時

**特別分科会** 13時-15時

**テーマ：カナダの脱施設化プロセスから学ぶ日本の地域移行・脱施設化に向けた今後の取り組み**

2022年に障害者権利委員会から出された総括所見では、脱施設化に向けた緊急の取り組みが要請されています。この権利委員会からの勧告なども背景に、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定では、地域生活支援拠点等の機能強化として拠点コーディネーター配置のなど、地域移行を推し進めていくための新たな報酬上の仕組みが整備されました。また、厚生労働省は令和6年度に障害者支援施設の在り方に関する検討会の開催を予定しており、地域移行・脱施設化に向けたさらなる議論や取り組みが期待されます。

諸外国における脱施設の取り組みでは、カナダのBC州で知的障害のある本人と家族の団体がともに連携しながら脱施設化に向けた取り組みが行われており、共同プロジェクトで「正しい道」という脱施設化のガイドラインも作成しています。

DPI 日本会議では、このカナダ BC 州の実践に着目し、カナダの脱施設について学び、日本における地域移行の仕組みのさらなる強化、脱施設・地域移行を推進していくためのロードマップ作りや制度・政策の提言活動につなげていくことを目的とするプロジェクトを今年度からはじめています。

本分科会では、カナダの共同プロジェクトが作成した「正しい道」を手掛かりに、令和6年度報酬改定における地域移行・脱施設化に関する仕組みの評価や今後開催が予定されている障害者支援施設の在り方に関する検討会に向けた論点整理など、議論を深めたいと思います。

- 登壇者：鈴木良（同志社大学）、その他、調整中
- 司会：今村登（DPI 日本会議事務局次長・地域生活部会長）

● 休憩 15時～15時30分

尊厳生分科会 15時30分-17時30分

**テーマ：「京都市の「ALS患者囑託殺人事件」裁判に何を問うか ～重度の障害や疾患のある人たちが地域で生きていける尊厳生社会をめざして～」**

2019年、京都市に住む、難病のALS（筋萎縮性側索硬化症）を患う女性、林優里（はやしゆり）さんに対し、SNSを通じて知り合った医師免許を持つ男2人が本人の依頼を受けて薬物を投与し殺害したとされる事件が発覚し、社会に大きな衝撃を与えました。今年3月5日、京都地方裁判所は、本「ALS患者囑託殺人」事件を含む殺人罪等に問われた大久保愉一（おおくぼよしかず）被告に懲役18年の判決を言い渡しました。（共犯とされる元医師、山本直樹（やまもと なおき）被告は一審有罪判決を控訴中）。

亡くなられた林さんは、最新の治療法や薬の情報なども集めており、生きたいという思いも強く持っていたことが報道等でわかっています。本裁判の傍聴・記者会見等をこの間行ってきた障害当事者らの報告をもとに、人を死なせるためではなく、生きることを支え続けられる（尊厳生）社会を目指す、今後の取り組みについて議論します。

■登壇者：

- ・ 岡部 宏生（DPI 常任委員・NPO 法人境を越えて）
- ・ 岡山 祐美 日本自立生活センター（JCIL）
- ・ 渡邊 琢 日本自立生活センター（JCIL）

■コーディネーター：川口有美子（ALS/MND サポートセンター さくら会副理事長）

■司会：岡本 直樹（DPI 常任委員・CIL ふちゅう代表）